

事業番号	06 01 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	環境保全研究所費				部局	環境部	課・室	環境政策課	
					実施期間	H7 ~	E-mail	kankyo@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係									
重点目標	④観光消費額				⑦健康寿命				
総合的に展開する重点政策	1-4 生涯を通じて学べる環境の整備			3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり			4-4 生命・生活リスクの軽減		
	4-5 地球環境への貢献								

1 現状と課題

- ・危機管理事象などに即応する技術力の維持や測定機器の老朽化などに課題がある。
- ・その時々に応じた行政課題やニーズに即した調査研究の実施が求められる。
- ・当所で実施している業務や研究について、広くわかりやすい情報発信が必要。新型コロナウイルス感染症対応としてサイエンスカフェ等の実施が中止や延期になった。

2 事業目的

- ・環境保全に関する試験検査、調査研究、情報の収集・提供の推進
 - 1 迅速で正確な検査により行政のバックアップ
 - 2 行政課題を反映させた調査研究の実施
 - 3 県民に開かれた信頼される研究所

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①検査及び調査研究等の実施

- ・環境部門：河川湖沼の水質モニタリング、大気常時監視、廃棄物処分場調査、生物多様性の保全に係る研究
- ・保健衛生部門：感染症や食中毒発生時の原因究明、食品中の残留農薬等検査
- ・特定項目、新型コロナウイルス感染症に係る遺伝子検査や原発事故に係る放射性物質検査

②信州気候変動適応センターの運営

- ・平成31年4月環境エネルギー課（現環境政策課）と環境保全研究所で共同設置
- ・長野県における気候変動の研究とそれに基づく適応策の影響を研究するとともに、得られた知見を県民に還元する。

③サイエンスカフェの実施

- ・県民と研究所職員が直接対話する場として実施。（R4は新型コロナウイルス対応をしつつ、オンラインを含めて工夫して実施を予定）

④情報発信の強化

- ・ホームページを活用し、研究内容の紹介や活動の近況を発信する。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	環境保全等に関する研究数	件	25	27	↗	26	↘	25	達成	研究数は研究の活性度の指標となるため。	
②	外部評価で概ね適切以上の評価を受けた研究の割合（A「適切」、B「概ね適切」、C「一部改善」、D「見直し」のうち（A+B）の割合）	%	100	100	→	100	→	100	達成	外部の委員による評価により、公正な評価が期待できるため。	
③	公開講座等で参加者の満足度（アンケート調査による満足・おおむね満足）の割合	%	—	92	—	94	↗	80	達成	県民参加による参加者の満足度は、開催した講座等の啓発効果を測る指標となるため。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）			
R4年度	0	96,884	△ 3,259	93,625	79,324	85,158	59.0
R3年度	0	109,633	△ 11,635	97,998	71,429	82,294	59.0
R2年度	0	122,003	△ 25,953	96,050	61,770	77,470	59.0

事業番号	06 01 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	環境保全研究所費	部局	環境部	課・室	環境政策課	

6 主な取組実績と成果

①検査及び調査研究等の実施

- ・環境部門では、河川湖沼の水質モニタリング、大気常時監視、廃棄物処分場調査、マイクロプラスチックの実態調査、生物多様性の保全に係る研究、福島第一原発事故に係る放射性物質検査などを実施。
- ・保健衛生部門では、新型コロナウイルス感染症に係る遺伝子検査、感染症や食中毒発生時の原因究明、食品中の残留農薬等検査などを実施。



<放射性物質検査> <遺伝子解析検査>

②信州気候変動適応センターの運営

- ・基礎データの収集として、県内の気候変動やその生態系への影響の実態把握に関する調査研究を継続
- ・県内のさまざまな機関より収集した気象データ等の整備とそのデータを活用した気候変動マップの作成
- ・気候変動の将来予測と影響評価のデータをGIS情報として整備しホームページへの掲載の準備
- ・生態系影響情報、県内主要産業および地場産業への影響情報などの作成
- ・県民向けの環境学習講座、公開セミナーを開催
- ・県民等からの講演依頼への対応や県内市町村の地域気候変動適応計画策定の支援

③サイエンスカフェの実施

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2回をオンライン形式、2回を対面形式とオンライン形式の併用で開催。参加者は延べ116名。



<サイエンスカフェ>

④情報発信の強化

- ・ホームページを活用し、研究内容の紹介や活動の近況を発信。
- ・情報誌を発刊。（The信州エコ・へるす：年2回発刊・送付先472件、みどりのこえ：年2回発刊・送付先581件）
- ・令和4年度は、新たに身近な科学的トピックについてわかりやすく解説することを目的にオンライン教室を平日に2回開催。参加者は延べ51名。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	環境保全等に関する研究数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	達成
長野県の豊かな環境の保全と保健衛生の向上を図るため研究を実施し、新たな研究課題も設定された一方で、終了した課題もあり1題減じたが、目標を達成した。							
指標②	外部評価で概ね適切以上の評価を受けた研究の割合 (A「適切」、B「概ね適切」、C「一部改善」、D「見直し」 のうち(A+B)の割合)	R3年度推移	→	R4年度推移	→	達成状況	達成
外部評価において、研究所の業務（事業）や各部における調査・研究内容が「適切である」との評価を受けている。							
指標③	公開講座等で参加者の満足度(アンケート調査による満足・おおむね満足)の割合	R3年度推移	—	R4年度推移	↗	達成状況	達成
関心があるテーマを設定し、Web開催にも取り組んだため、参加者のアンケートにおいて、満足・おおむね満足の割合が80%を超え、多くの参加者に満足いただいた。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・行政施策の立案の科学的裏付けや危機管理事象の原因究明調査のため、高度な検査が求められているが、それに対応する技術力の維持や、測定機器の老朽化などの課題がある。
- ・その時々々の行政課題やニーズに則した調査研究も求められる。また、諏訪湖をはじめとする河川・湖沼の調査研究体制を強化するため、諏訪湖環境研究センター（仮称）設置の準備を進めている。
- ・県民に開かれた信頼される研究所とするため、実施している業務や調査・研究の成果について、広くわかりやすい情報発信が必要。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・高度化する検査に対応した技術を維持するため、国などが主催する研修等への積極的な参加や、OJTによる技術の継承を進めるとともに、計画的な分析機器の更新を進める。
- ・翌年度に実施を予定する研究課題について早い段階から関係課等の意見を聴取し、研究課題に行政の視点やニーズを反映させる取組を継続していく。
- ・サイエンスカフェや公開講座の実施、情報誌の発行など機会を捉えて広報活動を行う。

事業名	環境保全研究所費	部局	環境部	課・室	環境政策課
-----	-----------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	環境保全研究所管理費		45,057 千円	49,298 千円	63,373 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	庁舎（安茂里、飯綱）管理経費	直接	庁舎光熱水費 燃料費 施設修繕費 等 受電設備、貯水槽等施設修繕4か所		
2	庁舎（安茂里、飯綱）	委託	消防施設保守点検業務 空調設備保守点検業務 電気保守点検業務 等 消防施設点検2回、空調設備点検2回、電気設備点検6回		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	環境保全研究所研究等事業費		32,413 千円	32,996 千円	21,785 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	研究等事業費	直接	試験研究検査用品消耗品 パソコンリース代 医薬材料費 等 研究課題の推進 26題		
2	放射能調査費	直接	大気常時監視システムリース代 検査消耗品代 調査補助金賃金 等 県内環境試料の全β放射能（96試料）、放射性核種分析（50試料）及び空間放射線量率の調査（連続）、サーベイメータによる空間放射線量率の調査（12試料）		
3	放射能等測定機器点検業務	委託	放射能モニタリングポスト点検 ゲルマニウム半導体研修気点検委託 β線自動測定装置点検 等 機器点検（放射能モニタリングポスト1基、ゲルマニウム半導体核種分析装置2基、β線自動測定装置1基）		